

第 13 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財務諸表

〔第 1 問〕

問 1

債権者持分とは、債権者が企業資産に対して有する請求権をいう。これは企業がその所有する資産をもって弁済しなければならない債務であることから、会計上の負債に該当する。一方、出資者持分とは、株主や社員などの企業主が企業資産に対して有する請求権をいう。これは企業経営の元本を構成することから、会計上資本とよばれるが、今日の企業の代表的組織形態が株式会社であることから、株主持分と呼ばれることが多い。

問 2

資産の利用可能期間の長短、資金に対する報酬の弾力性の有無ないし程度、請求権行使上の順位の差異の三つが挙げられる。は元金の返済期間が契約により定められているのが負債であるのに対し、資本は定款の別段の定めのない限り返済期限がないことをいう。は負債に対する一定の報酬が一般に支払利息であるのに対し、資本に対する一定の報酬が一般に配当であることをいう。は一般的に負債の場合、元金や利息の支払いについて、資本に対して優先権を有している。これは企業が解散した場合、会社の資産はまず負債の支払いに充当され、残余があれば株主に分配されることになる。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5	6	7
オ	シ	ア	セ	キ	ウ	コ

〔第 3 問〕

1	2	3	4	5	6	7	8	9
A	B	B	A	A	A	B	A	B

〔第 4 問〕

問 1 

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円

問 2 

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円

問 3 

1	0	0	0
---	---	---	---

 千円

〔第5問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	8,000						8,000	
受取手形	15,000						15,000	
完成工事未収入金	0		80,000				80,000	
貸付金	800			160			640	
貸倒引当金		200		1,700				1,900
未成工事支出金	85,660		3,500 360 480	90,000				
機械装置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		2,500		3,500				6,000
土地	20,000						20,000	
その他有価証券	1,000		200				1,200	
その他の諸資産	36,020						36,020	
工事未払金		18,700						18,700
未成工事受入金		40,000	40,000					
完成工事補償引当金		120		480				600
借入金		4,500						4,500
退職給付引当金		4,500		1,450 360				6,310
その他の諸負債		3,490						3,490
資本金		100,000						100,000
資本準備金		12,000						12,000
利益準備金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		9,800						9,800
完成工事高以外の収益		840				840		
販売費及び一般管理費	18,770		1,450		20,220			
その他の費用	1,400				1,400			
	206,650	206,650						
為替差損益			160		160			
貸倒引当金繰入額			1,700		1,700			
その他有価証券評価差額金				120				120
繰延税金資産			400				400	
繰延税金負債				80				80
完成工事高				120,000		120,000		
完成工事原価			90,000		90,000			
未払法人税等				3,344				3,344
法人税等			3,344		3,344			
法人税等調整額				400		400		
			221,594	221,594	116,824	121,240	181,260	176,844
<b>当期(純利益)</b>					<b>4,416</b>			<b>4,416</b>
					121,240	121,240	181,260	181,260

< 1 級財務諸表 >

〔第 3 問〕

記号が B であるものについて解説する。

2. 貸借対照表の科目の配列方法には流動性配列法と固定性配列法があるが、建設業法施行規則では、流動性配列法を要求している。
3. 貸借対照表には企業が所有するすべての資産と負債を記載する必要があるため、正規の簿記の原則に従って処理した結果生じた簿外資産、簿外負債は記載されないことになる(「企業会計原則注解」【注 1】参照)。
7. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に表示される株主資本の当期首残高、当期変動額及び当期末残高を示すものであり、当期変動額は変動事由ごとにその金額を表示する(「株主資本等変動計算書に関する会計基準」6 参照)。貸借対照表の純資産の部に表示される株主資本以外の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高を示すものであり、当期変動額は純額で表示する。ただし、当期変動額について主な変動事由ごとにその金額を表示(注記による開示を含む)することができる(「株主資本等変動計算書に関する会計基準」7 参照)。
9. キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法会計が要求しているが、会社法で作成を要求していないため、建設業法施行規則で作成する必要はない。

〔第 4 問〕

問 1 全面時価評価法による評価差額：

B 株式会社 諸資産の時価 14,000 千円 - 諸資産の簿価 10,000 千円 = 4,000 千円

問 2 少数株主持分：(資本金 5,000 千円 + 利益剰余金 1,000 千円 + 評価差額 4,000 千円)  
× 少数株主持分割合 40% = 4,000 千円

問 3 のれん：B 社株式 7,000 千円 - (資本金 5,000 千円 + 利益剰余金 1,000 千円  
+ 評価差額 4,000 千円) × 親会社持分割合 60% = 1,000 千円

なお、仕訳で示すと次のようになる(単位：千円)。

( 諸 資 産 )	4,000	( 評 価 差 額 )	4,000
( 資 本 金 )	5,000	( B 社 株 式 )	7,000
( 利 益 剰 余 金 )	1,000	( 少 数 株 主 持 分 )	4,000
( 評 価 差 額 )	4,000		
( の れ ん )	1,000		

〔第 5 問〕

決算整理仕訳 (単位：千円)

(1) 減価償却について

( 未 成 工 事 支 出 金 )	3,500 *	( 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 )	3,500
-------------------	---------	---------------------------	-------

\* 耐用年数の短縮を伴う減価償却  
(20,000 千円 - 2,500 千円) ÷ 5 年 = 3,500 千円

(2) 外貨建債権について

( 為 替 差 損 益 )	160 *	( 貸 付 金 )	160
---------------	-------	-----------	-----

\* 800 千円 ÷ 100 円/ドル = 8 千ドル  
(80 円/ドル - 100 円/ドル) × 8 千ドル = 160 千円(為替差損)

(3) その他有価証券について

( そ の 他 有 価 証 券 )	200	( 繰 延 税 金 負 債 )	80 *
		( そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 )	120

\* (1,200 千円 - 1,000 千円) × 40% = 80 千円

(4) 退職給付引当金について

(未成工事支出金)	360 <sup>*</sup>	(退職給付引当金)	360
(販売費及び一般管理費)	1,450	(退職給付引当金)	1,450

\* 予定計上額：@120 千円 × 12 ヶ月 = 1,440 千円

実際発生額：1,800 千円

1,440 千円 - 1,800 千円 = 360 千円(計上不足)

(5) 工事進行基準に係る工事について

(未成工事受入金)	40,000	(完成工事高)	120,000 <sup>*</sup>
(完成工事未収入金)	80,000		

\* 第 1 期工事収益：600,000 千円 ×  $\frac{120,000 \text{千円}}{300,000 \text{千円}}$  = 240,000 千円

第 2 期工事収益：600,000 千円 ×  $\frac{120,000 \text{千円} + 90,000 \text{千円}}{350,000 \text{千円}}$  - 240,000 千円  
= 120,000 千円

(6) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	1,700 <sup>*1</sup>	(貸倒引当金)	1,700
(繰延税金資産)	400 <sup>*2</sup>	(法人税等調整額)	400

\*1 (15,000 千円 + 80,000 千円) × 2% - 200 千円 = 1,700 千円

\*2 1,000 千円 × 40% = 400 千円

(7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	480 <sup>*</sup>	(完成工事補償引当金)	480
-----------	------------------	-------------	-----

\* 120,000 千円 × 0.5% - 120 千円 = 480 千円

工事進行基準を採用しているため、未成工事支出金勘定に集計された残高 90,000 千円を完成工事原価勘定に振り替える。

(完成工事原価)	90,000	(未成工事支出金)	90,000
----------	--------	-----------	--------

(8) 法人税等について

(法人税等)	3,344 <sup>*</sup>	(未払法人税等)	3,344
--------	--------------------	----------	-------

\* 税引前当期純利益：総収益 120,840 千円 - 総費用 113,480 千円 = 7,360 千円

課税所得：7,360 千円 + 貸倒引当金繰入超過 1,000 千円 = 8,360 千円

8,360 千円 × 40% = 3,344 千円

(9) 当期純利益について

税引前当期純利益 7,360 千円 - (法人税等 3,344 千円 - 法人税等調整額 400 千円)  
= 4,416 千円